

名古屋港管理組合公報

平成21年12月1日

(火曜日)

第446号

目次

○平成21年度名古屋港管理組合補正予算の要領	1
○財政状況の公表	4
○施設運営事業会計及び埋立事業会計の業務の状況の公表	6
○平成20年度名古屋港管理組合公営企業の資金不足比率について	13
○平成22年度及び平成23年度の建設工事等の競争入札に参加する者の資格審査申請	13
議 会 事 項	
○11月定例名古屋港管理組合議会の結果	14
審 議 会 事 項	
○名古屋港審議会委員の任免	15

告 示

名古屋港管理組合告示第31号

平成21年11月定例名古屋港管理組合議会の議決を経た平成21年度名古屋港管理組合補正予算の要領は、次のとおりである。

平成21年12月1日

名古屋港管理組合管理者
名古屋市長 河村 たかし

平成21年度名古屋港管理組合一般会計補正予算

平成21年度名古屋港管理組合一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ773,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ34,633,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第2条 債務負担行為の補正は、「第2表 債務負担行為補正」による。

(組合債の補正)

第3条 組合債の補正は、「第3表 組合債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(△印は、減額を示す。)

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
2	使用料及び手数料	6,272,001 ^{千円}	△ 352,965 ^{千円}	5,919,036 ^{千円}
	1 使用料	6,271,991	△ 352,965	5,919,026
4	財産収入	5,134,484	30,528	5,165,012
	1 財産運用収入	5,134,464	30,528	5,164,992
7	繰越金	400,000	441,968	841,968
	1 繰越金	400,000	441,968	841,968
8	諸収入	2,286,482	434,469	2,720,951
	6 雑収入	216,045	434,469	650,514
9	組合債	8,709,500	219,000	8,928,500
	1 組合債	8,709,500	219,000	8,928,500
歳入合計		33,860,000	773,000	34,633,000

歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計
2	総務費	4,106,309 ^{千円}	30,528 ^{千円}	4,136,837 ^{千円}
	1 総務管理費	4,031,915	30,528	4,062,443
4	港営費	3,490,376	383,651	3,874,027
	2 運営費	2,115,943	383,651	2,499,594
5	建設費	11,915,375	358,821	12,274,196
	2 整備費	10,403,780	358,821	10,762,601
歳出合計		33,860,000	773,000	34,633,000

第2表 債務負担行為補正

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
本庁舎等の建設及び管理運営	—	— ^{千円}	平成21年度～平成46年度	9,256,000 ^{千円} 外に物価及び金利の変動並びに法令等変更による影響額
生物入手費	—	—	平成22年度	350,000
鍋田ふ頭用地造成費	—	—	平成22年度	441,000

第3表 組合債補正

起債の目的	限度額			起債の方法	利率	償還の方法
	補正前の額	補正額	計			
公共事業	4,592,000 ^{千円}	219,000 ^{千円}	4,811,000 ^{千円}	普通貸借又は債券発行	8.5%以内	政府資金については融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から措置期間を含めて30年度間以内に元利均等、元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度1期若しくは2期に分けて償還し、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、組合財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は借り換えることができる。
計	8,709,500	219,000	8,928,500			

平成21年度名古屋港管理組合基金特別会計補正予算

平成21年度名古屋港管理組合基金特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ470,300千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ753,300千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(△印は、減額を示す。)

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1	水族館振興基金収入	278,000 ^{千円}	388,700 ^{千円}	666,700 ^{千円}
	1 財産収入	9,980	△ 37	9,943
	3 繰越金	10	5,250	5,260
	5 繰入金	—	383,487	383,487
2	海事文化振興基金収入	2,000	30,600	32,600
	1 財産収入	980	△ 92	888
	5 繰入金	—	30,692	30,692
3	環境振興基金収入	3,000	51,000	54,000
	1 財産収入	2,960	△ 32	2,928
	4 繰入金	—	51,032	51,032
	歳入合計	283,000	470,300	753,300

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1	水族館振興基金	278,000 ^{千円}	388,700 ^{千円}	666,700 ^{千円}
	1 積立金	10,000	388,700	398,700
2	海事文化振興基金	2,000	30,600	32,600
	1 積立金	1,000	30,600	31,600
3	環境振興基金	3,000	51,000	54,000
	1 積立金	3,000	51,000	54,000
	歳出合計	283,000	470,300	753,300

名古屋港管理組合告示第32号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び名古屋港管理組合財政状況の公表に関する条例（平成13年名古屋港管理組合条例第5号）の規定に基づき、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの期間における名古屋港管理組合の財政状況を次のとおり公表する。

平成21年12月1日

名古屋港管理組合管理者
名古屋市長 河村 たかし

名古屋港管理組合の財政の状況

1 平成21年度予算の執行状況（平成21年9月30日現在）

(1) 一般会計

歳 入

歳入区分	予算現額	収入済額	備考
分担金及び負担金	9,715,830,000 ^円	2,267,436,000 ^円	
使用料及び手数料	6,272,001,000	2,834,252,513	
国庫支出金	1,072,693,000	0	
財産収入	5,134,484,000	2,646,110,685	
寄附金	10,000	0	
繰入金	269,000,000	0	
繰越金	400,000,000	841,968,387	
諸収入	2,286,482,000	797,428,116	
組合債	9,099,500,000	0	
歳入合計	34,250,000,000	9,387,195,701	

歳 出

歳出区分	予算現額	支払済額	備考
議会費	156,974,000 ^円	76,781,576 ^円	
総務費	4,106,309,000	740,562,310	
企画調整費	1,219,966,000	423,008,383	
港営費	3,490,376,000	1,598,384,630	
建設費	12,305,375,000	1,247,879,401	
公債費	12,871,000,000	6,248,830,735	
予備費	100,000,000	0	
歳出合計	34,250,000,000	10,335,447,035	

※予算現額には、前年度からの繰越額を含む。

(2) 特別会計

歳 入

歳入区分	予算現額	収入済額	備考
水族館振興基金収入	278,000,000 ^円	5,373,725 ^円	
海事文化振興基金収入	2,000,000	1,504	
環境振興基金収入	3,000,000	20,003	
歳入合計	283,000,000	5,395,232	

歳 出

歳出区分	予算現額	支払済額	備考
水族館振興基金	278,000,000 ^円	5,373,725 ^円	
海事文化振興基金	2,000,000	1,504	
環境振興基金	3,000,000	20,003	
歳出合計	283,000,000	5,395,232	

2 財産の状況 (平成21年9月30日現在)

区 分	現 在 高
公 有 財 産	
土 地	9,452,905.60m ²
建 物	167,970.07m ²
山 林	—
動 産	船舶2隻等
物 権	154.86m ²
無 体 財 産 権	3件
有 価 証 券	2,903,200,000円
出 資 に よ る 権 利	173,000,000円
不動産の信託の受益権	—
物 品	445件
債 権	22,852,670,972円
基 金	2,883,147,212円

3 組合債等の現在高（平成21年9月30日現在）

区 分	現 在 高
公 共 事 業 債	76,087,379,755 ^円
港 湾 整 備 事 業 債	21,903,158,662
単 独 事 業 債	14,481,292,251
転 貸 債	14,471,310,972
計	126,943,141,640

4 一時借入金の現在高（平成21年9月30日現在）

区 分	借入限度額	現 在 高
一 般 会 計	4,000,000,000 ^円	0 ^円

名古屋港管理組合告示第33号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び名古屋港管理組合港湾整備事業の設置等に関する条例（昭和41年名古屋港管理組合条例第12号）第7条の規定に基づき、施設運営事業及び埋立事業の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの期間における業務の状況を次のとおり公表する。

平成21年12月1日

名古屋港管理組合管理者
名古屋市長 河村 たかし

名古屋港管理組合施設運営事業会計の業務の状況

1 事業の概況

(1) 経営業務

この期間中における各事業の収益額及び提供施設量は、次のとおりである。

区 分	収 益 額	提 供 施 設 量
上 屋 運 営 事 業	464,406,689 ^円	一般使用 23棟 (91,093㎡) 専用使用 17棟 (38,590㎡)
貯 木 場 運 営 事 業	237,516,147	一般使用 1か所 (455,450㎡) 専用使用 7か所 (995,430㎡)
荷 役 機 械 運 営 事 業	577,039,007	10基

（注）提供施設量は、平成21年9月30日現在の数量であり、面積は、有効面積である。

(2) 建設改良事業

ア 上屋整備事業

金城ふ頭開閉所電力設備監視装置の改修工事を施工中である。

イ 荷役機械整備事業

飛島ふ頭変電所第1期電圧変動補償装置等の改修工事を施工中である。

2 経理の状況

平成21年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりである。

施設運営事業会計合計残高試算表

平成21年9月30日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
円	円	円		円	円	円
14,285,759,215	33,895,460,679	7,650,000	固 定 資 産		19,609,701,464	
13,442,231,664	33,051,933,128	7,650,000	有形固定資産		19,609,701,464	
195,527,551	195,527,551		無形固定資産			
648,000,000	648,000,000		投 資			
3,187,558,890	6,269,213,469	2,769,407,685	流 動 資 産	3,081,654,579	3,081,654,579	
2,878,518,750	4,551,060,914	1,409,112,415	現金・預金	1,672,542,164	1,672,542,164	
236,119,130	1,645,231,545	1,333,495,970	未 収 金	1,409,112,415	1,409,112,415	
16,321,710	16,321,710		貯 蔵 品			
56,599,300	56,599,300	26,799,300	その他流動資産			
	1,690,103,248	1,690,103,248	流 動 負 債	1,207,676,994	1,728,832,558	38,729,310
	1,672,542,164	1,672,542,164	未 払 金	1,191,130,686	1,677,430,224	4,888,060
	17,561,084	17,561,084	その他流動負債	16,546,308	51,402,334	33,841,250
	440,326,810	440,326,810	資 本 金		11,028,637,310	10,588,310,500
			自己資本金		8,150,110,915	8,150,110,915
	440,326,810	440,326,810	借入資本金		2,878,526,395	2,438,199,585
	444,899,123	444,899,123	剰 余 金	444,899,123	6,673,021,248	6,228,122,125
			資本剰余金		5,783,223,002	5,783,223,002
	444,899,123	444,899,123	利益剰余金	444,899,123	889,798,246	444,899,123
			施設運営事業収益	1,316,764,663	1,316,764,663	1,316,764,663
			営業収益	1,314,797,519	1,314,797,519	1,314,797,519
			営業外収益	1,967,144	1,967,144	1,967,144
698,608,493	698,793,492	698,793,492	施設運営事業費用	184,999	184,999	
647,572,849	647,757,848	647,757,848	営業費用	184,999	184,999	
51,035,644	51,035,644	51,035,644	営業外費用			
18,171,926,598	43,438,796,821	6,051,180,358	合 計	6,051,180,358	43,438,796,821	18,171,926,598

3 平成20年度施設運営事業会計の決算の状況

(1) 総括事項

平成20年度における本事業の経営状況は、約4億4,500万円の利益を計上した。

提供施設量は、上屋41棟（一般使用23棟・有効面積91,093㎡、専用使用18棟・同39,367㎡）、貯木場8か所（水面貯木場6か所・有効面積1,267,699㎡、陸上貯木場1か所・同111,183㎡、製材品置場1か所6棟・同71,998㎡）、荷役機械13基である。

また、建設改良事業は総額217,542,750円で、主な整備状況としては、金城ふ頭開閉所継電器盤の改修工事、飛島ふ頭南2号起重機電装品等の改修工事を施工した。

(2) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 施設運営事業収益	3,307,000,000	3,543,708,797	236,708,797	うち、仮受消費税及び地方消費税 162,137,050円
第1項 営業収益	3,296,404,000	3,385,385,912	88,981,912	155,444,101円
第2項 営業外収益	10,576,000	17,770,962	7,194,962	
第3項 特別利益	20,000	140,551,923	140,531,923	6,692,949円

イ 支出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 施設運営事業費用	3,312,000,000	3,104,063,836	207,936,164	うち、仮払消費税及び地方消費税 60,193,212円
第1項 営業費用	3,020,688,000	2,828,266,578	192,421,422	60,193,212円
第2項 営業外費用	243,987,000	238,899,707	5,087,293	
第3項 特別損失	37,325,000	36,897,551	427,449	
第4項 予備費	10,000,000	0	10,000,000	

ウ 損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
施設運営事業費用	2,936,672,624	施設運営事業収益	3,381,571,747
営業費用	2,768,073,366	営業収益	3,229,941,811
営業外費用	131,701,707	営業外収益	17,770,962
特別損失	36,897,551	特別利益	133,858,974
当年度純利益	444,899,123		
計	3,381,571,747	計	3,381,571,747

(3) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的収入	415,020,000	415,448,077	428,077	うち、仮受消費税及び地方消費税 15,926,098円
第1項 固定資産売却代金	334,000,000	334,448,077	448,077	15,926,098円
第2項 寄附金	10,000	0	△ 10,000	
第3項 貸付金返還金	81,000,000	81,000,000	0	
第4項 その他の資本的収入	10,000	0	△ 10,000	

イ 支出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的支出	1,647,000,000	1,622,608,635	24,391,365	うち、仮払消費税及び地方消費税 10,359,179円
第1項 建設改良費	241,600,000	217,542,750	24,057,250	10,359,179円
第2項 固定資産購入費	333,000	0	333,000	
第3項 企業債償還金	1,405,067,000	1,405,065,885	1,115	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,207,160,558円は、減債積立金466,930,005円及び過年度分損益勘定留保資金740,230,553円で補てんした。

ウ 貸借対照表

(平成21年3月31日)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
固 定 資 産	14,278,109,215	流 動 負 債	521,155,564
有 形 固 定 資 産	13,434,581,664	未 払 金	486,299,538
無 形 固 定 資 産	195,527,551	そ の 他 流 動 負 債	34,856,026
投 資	648,000,000	資 本 金	11,028,637,310
流 動 資 産	3,499,805,784	自 己 資 本 金	8,150,110,915
現 金 ・ 預 金	3,141,948,499	借 入 資 本 金	2,878,526,395
未 収 金	311,735,575	剰 余 金	6,228,122,125
貯 蔵 品	16,321,710	資 本 剰 余 金	5,783,223,002
そ の 他 流 動 資 産	29,800,000	利 益 剰 余 金	444,899,123
資 産 合 計	17,777,914,999	負 債 資 本 合 計	17,777,914,999

名古屋港管理組合理立事業会計の業務の状況

1 事業の概況

土地造成事業

本年度の主な業務は、道路整備70mを予定し、現在鋭意施工中である。

2 経理の状況

平成21年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりである。

埋立事業会計合計残高試算表

平成21年9月30日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
円	円	円		円	円	円
6,309,613,173	7,913,296,651		固 定 資 産	1,600,000,000	1,603,683,478	
1,613,173	5,296,651		有形固定資産		3,683,478	
6,308,000,000	7,908,000,000		投 資	1,600,000,000	1,600,000,000	
73,652,430,290	110,164,613,162	187,173,599	土 地 造 成	264,766,020	36,512,182,872	
786,679,778	786,679,778		完 成 土 地			
72,865,750,512	109,377,933,384	187,173,599	未 成 土 地	264,766,020	36,512,182,872	
13,756,092,697	14,851,042,756	2,546,058,890	流 動 資 産	1,094,950,059	1,094,950,059	
13,575,684,654	14,197,299,692	2,073,335,021	現 金 ・ 預 金	621,615,038	621,615,038	
120,655,443	593,990,464	442,735,269	未 収 金	473,335,021	473,335,021	
29,988,600	29,988,600	29,988,600	有 価 証 券			
29,764,000	29,764,000		前 払 金			
	35,100,000	35,100,000	固 定 負 債	28,817,000	59,898,852,061	59,863,752,061
			前 受 金		59,453,795,061	59,453,795,061
	35,100,000	35,100,000	その他固定負債	28,817,000	445,057,000	409,957,000
	634,878,046	634,878,046	流 動 負 債	592,383,868	641,144,216	6,266,170
	621,615,038	621,615,038	未 払 金	579,830,982	626,351,418	4,736,380
	13,263,008	13,263,008	その他流動負債	12,552,886	14,792,798	1,529,790
	135,789,000	135,789,000	資 本 金		33,074,871,190	32,939,082,190
			自己資本金		31,938,437,190	31,938,437,190
	135,789,000	135,789,000	借入資本金		1,136,434,000	1,000,645,000
	18,038,471	18,038,471	剰 余 金	18,038,471	968,991,622	950,953,151
			資本剰余金		3,108,894	3,108,894
	18,038,471	18,038,471	利益剰余金	18,038,471	965,882,728	947,844,257
			埋立事業収益	136,599,363	136,599,363	136,599,363
			営業外収益	136,599,363	136,599,363	136,599,363
178,516,775	178,516,775	178,516,775	埋立事業費用			
163,245,975	163,245,975	163,245,975	営 業 費 用			
15,270,800	15,270,800	15,270,800	営 業 外 費 用			
93,896,652,935	133,931,274,861	3,735,554,781	合 計	3,735,554,781	133,931,274,861	93,896,652,935

3 平成20年度埋立事業会計の決算の状況

(1) 総括事項

本年度の建設改良工事は、主に南部地区では棧橋撤去を、西部地区においては用地整備及び地盤改良等調査を、また、南5区においては道路路面性状調査を行った。

また経営状況は、約1,800万円の利益を計上した。

ア 造成事業

主な事業は、南部地区においては、旧知多分所棧橋撤去工事、新宝ふ頭道路補修工事を行った。

西部地区においては、西部第1・第2貯木場跡地において、用地整備工事及び地盤改良等調査を行った。

南5区においては、道路路面性状調査を行った。

イ 土地売却状況

本年度の新たな土地売却はなかった。

なお現在までの南部及び西部地区の売却状況は、売却予定面積24,600,794.58㎡に対して98.15%となっている。

(2) 収益的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 埋立事業収益	338,000,000	366,433,650	28,433,650	うち、仮受消費税及び地方消費税 2,696,558円
第1項 営業外収益	337,970,000	366,433,650	28,463,650	2,696,558円
第2項 特別利益	30,000	0	△ 30,000	

イ 支 出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 埋立事業費用	388,000,000	350,896,658	37,103,342	うち、仮払消費税及び地方消費税 2,265,762円
第1項 営業費用	363,792,000	333,816,658	29,975,342	2,265,762円
第2項 営業外費用	17,101,000	17,080,000	21,000	
第3項 特別損失	30,000	0	30,000	
第4項 予備費	7,077,000	0	7,077,000	

ウ 損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
埋立事業費用	345,698,696	埋立事業収益	363,737,167
営業費用	331,550,896	営業外収益	363,737,167
営業外費用	14,147,800		
当年度純利益	18,038,471		
計	363,737,167	計	363,737,167

(3) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的収入	543,000,000	521,194,339	△ 21,805,661	うち、仮受消費税及び地方消費税 6,402,642円
第1項 雑収入	367,000,000	345,194,339	△ 21,805,661	6,402,642円
第2項 貸付金返還金	176,000,000	176,000,000	0	

イ 支 出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的支出	1,812,000,000	1,575,407,813	236,592,187	うち、仮払消費税及び地方消費税 3,901,163円
第1項 南部地区埋立事業費	28,100,000	25,127,216	2,972,784	101,958円
第2項 西部地区埋立事業費	526,000,000	334,471,802	191,528,198	3,304,085円
第3項 南部地区埋立事業費	48,900,000	38,805,022	10,094,978	119,389円
第4項 総係費	189,540,000	169,544,863	19,995,137	375,731円
第5項 企業債費	1,001,575,000	999,574,810	2,000,190	
第6項 雑支出	7,885,000	7,884,100	900	
第7項 予備費	10,000,000	0	10,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,054,213,474円は、繰越工事資金1,054,213,474円で補填した。

ウ 貸借対照表

(平成21年3月31日)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
固 定 資 産	7,909,613,173	固 定 負 債	59,870,035,061
有 形 固 定 資 産	1,613,173	前 受 金	59,453,795,061
投 資	7,908,000,000	そ の 他 固 定 負 債	416,240,000
土 地 造 成	73,730,022,711	流 動 負 債	48,760,348
完 成 土 地	786,679,778	未 払 金	46,520,436
未 成 土 地	72,943,342,933	そ の 他 流 動 負 債	2,239,912
流 動 資 産	12,304,983,866	資 本 金	33,074,871,190
現 金 ・ 預 金	12,123,964,671	自 己 資 本 金	31,938,437,190
未 収 金	151,255,195	借 入 資 本 金	1,136,434,000
前 払 金	29,764,000	剰 余 金	950,953,151
		資 本 剰 余 金	3,108,894
		利 益 剰 余 金	947,844,257
資 産 合 計	93,944,619,750	負 債 資 本 合 計	93,944,619,750

名古屋港管理組合告示第34号

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定に基づき、平成20年度決算に基づく名古屋港管理組合公営企業の資金不足比率を次のとおり公表する。

平成21年12月1日

名古屋港管理組合管理者
名古屋市長 河村 たかし

平成20年度決算に基づく名古屋港管理組合公営企業の資金不足比率

会 計 の 名 称	資 金 不 足 比 率
施 設 運 営 事 業 会 計	— %
埋 立 事 業 会 計	—

備考

- 1 資金不足比率の「—」は、資金不足額がないことを示す。
- 2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第19条に定める資金不足比率の経営健全化基準は20%である。

名古屋港管理組合告示第35号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項及び第167条の11第2項の規定に基づき、平成22年度及び平成23年度において名古屋港管理組合が発注する建設工事及び設計・測量・建設コンサルタント等業務（船舶製造を除く。）の一般競争入札又は指名競争入札（以下「競争入札」という。）に参加する者に必要な資格及び資格審査のインターネットを利用した申請について、次のように定める。

平成21年12月1日

名古屋港管理組合管理者
名古屋市長 河村 たかし

第1 競争入札に参加することができない者

次の各号の一に該当する者は競争入札に参加することができない。

- 1 地方自治法施行令第167条の4第1項（同令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定に該当する者
- 2 建設工事にあつては、発注工事の種類に対応する業種について、建設業法（昭和24年法律第100号）の規定に基づく許可を受けていない者。ただし、同法第3条第4項の規定により、許可の更新の申請をしている場合において許可の有効期間の満了後もなおその効力を有するとされている者は、この限りでない。
- 3 建設工事にあつては、建設業法第27条の29に規定する総合評定値の通知（定時受付は審査基準日が平成20年7月1日から平成21年6月30日の間までのもの（決算期の変更等により審査基準日が上記期間に該当しない場合で、申請時に変更後の審査基準日における総合評定値の通知があるときを除く。）、随時受付は申請日をさかのぼって審査基準日が1年7ヶ月以内にあるもの）を受けていない者
- 4 建築設計にあつては建築士法（昭和25年法律第202号）の規定に基づく建築士事務所の、一般測量又は航空写真測量にあつては測量法（昭和24年法律第188号）の規定に基づく測量業の登録を受けていない者
- 5 その他営業に関し、法令の規定により必要とされる登録等を受けていない者
- 6 入札参加資格審査申請に関し故意に虚偽の事項を申請した者
- 7 名古屋港管理組合が指定する国税及び愛知県税が未納である者

第2 入札参加資格審査の申請方法

競争入札に参加する資格の審査を受けようとする者は、次に掲げるところによりインターネットを利用して入札参加資格審査の申請をしなければならない。

1 受付期間**(1) 定時受付**

平成22年1月4日（月）～平成22年2月15日（月）

平日（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前8時から午後8時まで

(2) 随時受付

平成22年4月1日（木）～平成24年1月31日（火）

平日（日曜日、土曜日及び12月29日から翌年の1月3日までの日並びに国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く。）の午前8時から午後8時まで

2 申請方法**(1) 申請者は「あいち電子調達共同システム（CALS/EC）」（以下「電子システム」という。）により申請すること。**

URL：https://www.chotatsu.e-aichi.jp/portal/index.html

(2) 申請方法の詳細については、電子システムのウェブサイトにおいて示す「あいち電子調達共同システム（CALS/EC）利用規約」及び操作手引書による。**第3 資格審査**

- 1 資格審査は、第1の競争入札に参加できない者に該当しないことを調査する。
- 2 土木、建築等の等級区分を設定している業種については、その総合評定値からいずれかの等級に格付けする。

第4 資格の有効期間

入札参加資格決定の日（定時受付は、平成22年4月1日）から平成24年3月31日までとする。ただし、平成24年4月1日以降新たに入札参加資格者を決定するまでの間は、従前の入札参加資格は、なおその効力を有する。

第5 資格の取消

競争入札の参加資格を有する者が、次の各号の一に該当するにいたった場合においては、当該資格を取消し、その事実があった後2年間競争入札に参加させないことがある。また、その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても同様とする。

- 1 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- 2 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るため連合した者
- 3 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- 4 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
- 5 正当な理由がなく契約を締結又は履行しなかった者
- 6 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

第6 その他

- 1 入札参加資格者名簿及び入札結果をウェブサイトで公表する予定である。
- 2 申請後、確認のため申請内容を証明する書面の提示（提出）を求められることがあるので、申請は必ず書面で証明できる内容で行うこと。
- 3 平成22年度及び平成23年度の入札参加資格決定の日までに行う競争入札については、なお従前の例による。
- 4 入札参加資格申請要領については名古屋港のホームページに掲載する。
URL：http://www.port-of-nagoya.jp/

議 会 事 項

11月17日招集された定例名古屋港管理組合議会は、会期を1日と決定し、同日議事終了閉会した。
付議事件等及びその結果は、下記のとおりである。

記

<p>1 名古屋港管理組合議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について</p> <p>2 一般会計・特別会計決算特別委員会の設置</p> <p>3 一般会計・特別会計決算特別委員会委員の選任</p>	<p>原案可決 可 決</p> <p>鈴木 純 酒井 庸行 長谷川 由美子 神野 博史 伊藤 勝人 ふじた 和秀 加藤 一登 長坂 康正 佐橋 典一 岩村 進次 米田 展之 わしの 恵子 渡辺 義郎 おくむら 文洋</p>
<p>4 公営企業会計決算特別委員会の設置</p> <p>5 公営企業会計決算特別委員会委員の選任</p>	<p>可 決</p> <p>鎌倉 安男 川嶋 太郎 仲敬 助 原田 信夫 中村 満 鈴木 愿 松川 浩明 ばば のりこ 山口 清明 横井 利明 川上 万一郎 浅井 日出雄 斉藤 実 久野 浩平</p>

		杉岡和明
また、各決算特別委員会の委員長及び副委員長は、各委員会において互選の結果、次のとおり決定された。		
一般会計・特別会計決算特別委員会	委員長	ふじた和秀
	副委員長	伊藤勝人
公営企業会計決算特別委員会	委員長	仲敬助
	副委員長	ばばのりこ
6 平成21年度名古屋港管理組合一般会計補正予算		原案可決
7 平成21年度名古屋港管理組合基金特別会計補正予算		原案可決
8 特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正について		原案可決
9 給与条例の一部改正について		原案可決
10 工事請負契約の締結について（鍋田ふ頭進入道路高架部上部築造工事（その2））		原案可決
11 工事請負契約の締結について（堀川口排水機場ポンプ設備工事（その2））		原案可決
12 権利の放棄について		原案可決
13 権利の放棄及び和解について		原案可決
14 訴えの提起について（建物収去土地明渡及び未納貸付料等支払請求事件）		原案可決
15 訴えの提起について（工作物収去土地明渡及び未納使用料等支払請求事件）		原案可決
16 平成20年度名古屋港管理組合一般会計歳入歳出決算		閉会中継続審査
17 平成20年度名古屋港管理組合基金特別会計歳入歳出決算		閉会中継続審査
18 平成20年度名古屋港管理組合施設運営事業会計決算		閉会中継続審査
19 平成20年度名古屋港管理組合埋立事業会計決算		閉会中継続審査
20 各常任委員会における閉会中の継続調査について		可決
21 議員派遣について		可決

審 議 会 事 項

名古屋港審議会委員の委嘱を、下記の者は解かれた。

田中洋行（9月25日）

名古屋港審議会委員に、下記の者が委嘱された。

宇佐美英世（10月19日）

富田英治（11月11日）

発行所 名古屋市港区入船一丁目8番21号

名古屋港管理組合